

■ 佐渡市議会 新生クラブだより

# 新時代

## 新しい佐渡の 時代を創る

### 令和3年3月 第 10 号

発行 新生クラブ  
発行責任者 金田 淳一  
連絡先 〒952-0711  
佐渡市赤泊15番地子  
090-4616-4188



### 新生クラブは 頑張ります

### 今、目の前にある危機を 佐渡の皆さまと共に 乗り越えるため…



新生クラブ 代表

金田 淳一 (61) 5期目  
総務文教委員長 赤泊

### 島の未来を見つめて 少しずつ、一歩ずつ前へ

#### ■この1年間を振り返って

本年度は新型コロナウイルス感染症への対応に明け暮れ、厳しい一年となつてしまいました。多くの皆様から感染防止に協力いただいたことで、島内における発生を最小限に留められています。一方、経済活動は自粛継続により低迷し、市民生活にも大きな影響を与えています。私達はこの状況から少しでも改善するように執行部に対策を求めています。

#### ■令和3年度に向けて

防災と本庁機能が備わった建物が令和6年3月に出来上がることとなります。行政と市民や各種団体の協働により、課題を解決する仕組みを作り上げる必要を感じています。現在策定中の「佐渡市総合計画」をきっかけに、議論を始める年にしたいと思います。佐渡市は佐渡汽船株の経営に責任を負う立場となりまし



新生クラブ 幹事長

駒形 信雄 (66) 3期目  
産業建設委員長 羽茂滝平

### 公共交通機関の役割

昭和初期、越佐間には3つの海運会社が存在し貨客の争奪競争が繰り広げられていました。この事態を受け昭和7年、新潟県は3社合併による佐渡汽船株を設立し、資本の半額を出資することとしました。以来、公共交通機関の役割を果たしてきた経緯があります。

しかし、最近業績不振により関係自治体への支援要請が目立つようになってきてい

ます。平成18年の債務超過の際は、従来の株主や関係自治体への増資を依頼し、なんとか難局を切り抜けました。今回は新型コロナウイルス感染症による影響が大きいとはいえ、安易に行政支援を求める姿勢には佐渡汽船株のそのもの姿が問われることとなります。県知事と上越・佐渡市長によるトップ会議の席では、「高速カーフェリーからジェットfoilへの変更に

た。空路再開と共に県や関係市との連携も含めて、重要な交通問題に真剣に対応して参ります。「人口減少」問題への対策については、渡辺市長が新年度予算において新たな取り組みを示しました。移住定住、起業と企業誘致による雇用拡大と地域の賑わいの復活を目指しています。また、市内の医療を取り巻く環境は、医師・看護師不足や経営難など問題を抱えています。市民の生命を守るためには立場を超えての連携が必要です。ワクチン接種や両津病院改築など円滑な事業推進に向けて、私達も意見を述べていきたいと思ひます。そして、「佐渡文化財団」などの外郭団体

当たって、将来に向けた持続的な経営のあり方を見極め、佐渡市・上越市や地元関係者の意向を踏まえて、カーフェリーを含む適切な船舶の検討を早期に行うことや、小木ー直江津航路や貨物部門をはじめ、抜本的な経営改善に早急かつ確実に取り組むと共に、県、関係市や航路利用者等と適切に協議調整を行うこと」と指摘されています。佐渡汽船は経営改善計画を出していますが、進捗状況を各自自治体に随時報告し、自立した経営を確立するため各種事業改善に取り組むべきです。また、「カーフェリーおけさ丸」と「ジェットfoil



売却の方針が決定した「あかね」



今、思うこと  
国政においては政治家や官僚などの不祥事が相次ぎ、政治倫理が問われています。私達は謙虚に足元を見つめ、少しずつでも確実に進む市政を目指して活動することを誓います。

「あかね」の更新を控えている訳で、資金調達をどうするかも大きな課題です。佐渡市は「ときわ丸」に21億円、「あかね」に8億1千万円を支出していますが、これからは余裕がありません。佐渡汽船は公共交通機関としての自覚を持ち、安定運航に努められるように期待するものです。

# 感染拡大防止、経済対策、医療・福祉提供体制の確保など

※金額は10万円未満四捨五入

## 令和2年度第17号補正予算・令和3年度当初予算 新型コロナウイルス対策予算について

市は、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を受け、これまで様々な対策に取り組んできました。令和3年度も引き続き、各種施策を講じていくことが求められます。

### > 感染拡大防止

#### ◆疾病予防対策事業 50万円

重症化リスクの高い高齢者及び障がい者が新たに高齢者施設又は障がい者施設に入所する場合に、希望者を対象としたPCR検査の実施

#### ◆PCR検査費用補助事業 50万円

クラスター対策として、感染が懸念される市内事業者を対象とした自主的な民間検査機関での検査費用を一部補助

#### ◆学校保健費 1,130万円

学校における感染症対策として校内の消毒作業を継続

#### ◆庁舎管理費 1,440万円

感染防止に要する物資調達経費

#### ◆学校教育活動継続支援事業 2,840万円

学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費



### > 医療・福祉提供体制の確保など

#### ◆介護サービス等継続支援事業 200万円

新型コロナウイルスが発生した場合に事業継続のため、帰宅困難となる福祉施設従事者の宿泊に係る費用を支援

#### ◆ワクチン接種体制確保事業

2億8,900万円

新型コロナウイルスワクチンの接種に要する経費



### > 経済対策

#### ◆二次交通支援事業 3,400万円

島内の二次交通を担うバス、タクシー、レンタカーの需要回復を図るための割引支援。就航船舶が変更となる小木直江津航路の利用を促進するため、小木港を起点とした島内二次交通付き旅行商品等の造成支援

#### ◆雇用安定助成事業 150万円

国の雇用調整助成金への上乗せ助成。雇用調整助成金の申請を行うため、社会保険労務士等に申請事務を委託する費用の一部を補助



#### ◆インキュベーションセンター整備事業 2,300万円

コロナ禍において地方移住への関心が高まっているこの機をとらえ、起業・創業者への支援施設としてインキュベーションセンターを整備

#### ◆滞在型観光促進事業 5,950万円

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客を回復させ、佐渡島内の観光関連産業を維持するため、地域観光通貨を利用したオンライン予約による宿泊キャンペーンを実施



#### ◆住宅リフォーム支援事業 8,180万円

住宅改修工事費に対して補助を行うことで、市民の生活と建築業者への間接的な支援を実施



## ワクチンの接種体制について

令和3年3月定例会にて、

ワクチン体制確保に係る予算が採決されました。市は、プロジェクトチームを作り、体制整備に向けた取り組みを進めてまいります。また、4月以降に、ワクチン接種コールセンターを立ち上げ、集団接種の電話予約に対応できるように準備を進めているところです。

### ■スケジュールについて

医療従事者向けの先行接種は、3月より開始されました。また、65歳以上の高齢者への接種については、4月中旬以降に予定されております。

### ■接種方法について

接種方法については、医療機関での「個別接種」と、「集団接種」が予定されており、高齢者施設等の入所者の接種については、嘱託医や医療機関からの巡回接種が予定されております。なお、集団接種会場(予定)は次の通りです。

- ・ 両津総合体育館
- ・ あいぼーと佐渡
- ・ 相川開発総合センター
- ・ 金井コミュニティセンター
- ・ トキのむら元気館
- ・ 真野ふるさと会館
- ・ 羽茂農村環境改善センター

### ■Q&A

Q ワクチン接種に自己負担は発生しますか。

A 接種費用の自己負担はありません。

Q ワクチンは2回打つ必要がありますか。

A 1回目の接種より3週間の期間を空けてから、2回目を接種するのが良いとされています。

Q ワクチン接種による健康被害はどのように対応されますか。

A 健康被害については、高水準の健康被害救済制度が適用されます。

Q ワクチンを保管するため超低温冷凍庫(デュープフリーザー)は、佐渡市に何台設置されていますか。

A 佐渡総合病院、両津病院、相川病院、南佐渡地域医療センター、市役所本庁に、計5台が配備されました。冷凍庫の動作確認についても特に問題ありません。



## 「私たちの考え」 市のコロナ対策予算について

これまでに経験したことのない世界的なパンデミックにより、令和2年度における国の歳出は、「当初予算、一次・二次補正、追加経済対策」を合わせ、175兆円超にも上ります。本市の令和2年度におけるコロナ対策予算は、総額で約75億円が計上されました。これは、一般会計当初予算「445億円」の約2割に相当します。コロナがいつ終息するのか、まだ誰にも予測できない状況にあり、さらに長期化する可能性も十分に考えられます。市の財政は有限であり、有事の際にあっても、一度に使い切ることが無いよう配慮しなくてはなりません。市の基本的なスタンスは、国の動向を押さえ、早期に情報を掴み、国がカバーしきれない部分を、注視し補っていくものであります。そのためには、現場に向き、市中の現状を把握するなど積極的に情報を集め、スピード感を持った対応が望まれます。私たちも微力ながら貢献できるよう励んで参りたいと思います。

# 佐渡汽船へ県と佐渡市で14億円の支援

## 貴重な市民の血税を無駄にはできません

佐渡航路利用客が半減。令和2年期末には大幅な赤字に陥り債務超過に至ることから、行政支援を求められました。私達はこの状況に議会としての意見を示すべきと提案、「佐渡汽船の債務超過の行政支援にかかわる決議」は12月定例会初日に全会一致で採択されました。主な内容は次の通りです。

- ① 県は公共交通に責任を持つ立場として、主体的に取り組むこと
- ② 国は離島航路維持へ抜本的な対策をとること
- ③ 佐渡汽船の責任を明確にすること

※詳細は佐渡市議会ホームページにて、ご確認ください。

債務超過回避への必要額は、当初10億円との説明でしたが、突然14億円に変更されました。これが上越市からの支援が得られなかった一因です。さらに、業績改善を理由に、県からの支援が1億8千万円見送られることになり、結果として県と佐渡市合計で12.2億円を拠出します。

表に今までの行政支援の内容と債務超過回避への資金手当ての内訳を示しましたので、

### 佐渡汽船(航路)に対するこれまでの支援額

(単位:億円)

説明	佐渡市	新潟県	上越市	長岡市
出資金(平成18年時)	約0.4億円	約1億円	—	約0.2億円
船舶建造費	68.1億円	—	約2.5億円	—
(うち ときわ丸分/あかね分)	60億円/8.1億円	—	—/約2.5億円	—
その他補助金	約4.6億円	約12.8億円	—	0.3億円
(うち 小木航路支援分)	—	12億円	—	—
令和3年支援分	約3.6億円	約8.6億円	—	—
支援総額	約76.7億円	約22.4億円	約2.5億円	約0.5億円

※平成16年～30年の合計と今回支援金額の比較(4自治体からの支援金総額は約102億1千万円)

### 令和2年12月期 債務超過への対応策 シミュレーション

令和3年1月臨時議会提出資料から作成

佐渡汽船(株) 令和2年度12月決算 債務超過への対応策				
令和元年12月期 佐渡汽船純資産	佐渡汽船側 自助努力	資本性 劣後ローンなど	新潟県 支援金	佐渡市 出資金
約8.4億円	約5.2億円	約10億円	約8.6億円 (当初約10.4億円)	約3.6億円

※合計:約35.8億円(新潟県支援金は当初約10.4億円であったが、1.8億円減額となった)

確認願います。佐渡汽船の想定によると、旅客数は6月までコロナの影響が残りますが、7月以降は毎月10%ずつ増加し、12月には例年並みに回復すること。楽観的な予想は「あかね」導入時と似ているような気がします。経営陣は会社再建に向けて、まじりを決して取り組むべきです。これからも佐渡汽船には目が離せません。

# 市民の安全安心のための防災拠点庁舎整備

## 令和6年3月完成に向けてスタート

令和5年度末までと期限が定められている合併特別債をどのように活用したらよいかとの市長要請を受け、令和2年6月定例会にて「合特債に関する特別委員会」が設置されました。

特別委員会は「行政を効率的に運営するため、有利な起債である合特債を活用し、市民サービスの向上を求める声や東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、予測不能な災害にも対応できる防災拠点庁舎を市民の十分な理解と合意を図りながら建設すること(要約)」という報告を提出しました。

災害が起こった際に1番重要なものは「情報」です。1ヶ所に情報を集約し、的確な指示と早急な対応が必要となります。インフラ維持を担当する上下水道課、建設課、老朽化の激しい第2庁舎に入居している産業関係の部署は、早期に移転場所を確保する必要があります。また、5年前の計画では教育委員会も本庁舎に集約する計画となっていました。工期の関係上、両津にある佐渡島開発総合センターに残ることになりました。

その後、執行部は特別委員

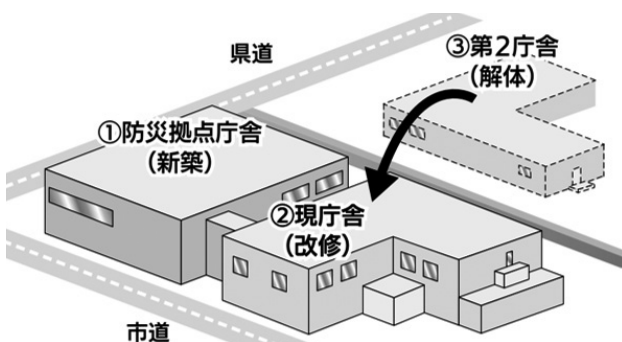


熊本地震の被災状況

出典:熊本地震デジタルアーカイブ/提供者:益城町

会の意見を受け、島内10ヶ所で市民説明会を開催し、防災拠点庁舎整備の考え方を示しました。説明会に参加された皆さまから頂いたご意見を参考にし、緊急時には障がいを抱える方や高齢者、妊婦などの社会的弱者の方が一時的に避難できる場所を庁舎内に設置するように計画しています。

9月定例会にて基本設計、12月定例会にて実施設計の予算がほぼ全議員の賛成で可決。その後、庁舎建設に関する住民投票条例制定の請求がありましたが、住民投票を行うことにより工期が間に合わなくなるなどから、条例案は1月臨時議会で否決となりました。



■地方自治法の精神である「最小の経緯で最大の効果を」前市政での庁舎建設の試算と今回のそれと比較すると、今後25年間で約38億円の一般財源の削減が可能であり、そのお金を子育てや医療、介護、福祉等へ活用することができ。また解体ではなく、庁舎建設等を行なう事で約76億円の経済効果が見込まれることも確認できています。

私たちは最小の経費で最大の効果を挙げるにはどうすればよいのか、また、未来を担う佐渡の子ども、孫の世代にとって何がベストなのかを考えた上で、議員一人ひとりが誠実な気持ちで判断をしたことを、多くの皆さまにご理解頂きたいと思っております。



### ワクワクする佐渡を 人口減少問題を解決するには

新生クラブ 経理責任者  
広瀬 大海 (43) 2期目  
産業建設委員・監査委員 相川

4年前から始まった特定有人  
国境離島法・雇用機会拡充事  
業を活用し、昨年は島内企業の  
事業拡大、島外企業誘致、起業  
により、32社、61名の新規雇用。  
また、2月に開催した「佐渡ビ  
ジネスコンテスト2021」では  
島外企業5社の誘致が決まり  
ました。中には株式上場を目指  
している企業もあります。

また、毎年雇用を増やして貰  
うためには人材の安定的な確  
保が不可欠です。特に高校卒業

後、佐渡から離れてしまう多く  
の若者が佐渡を仕事の間、生活  
の場として魅力的だと感じる  
地域にしていかなければなりま  
せん。その為には子どもや若者  
の興味関心のある事に対し、や  
りきるまで大人がサポートし、  
主体性や答えのない問いに挑戦  
する力を伸ばしてあげること

「佐渡でも学べる」「佐渡でも  
できる」体験をさせてあげる仕  
組みを作る必要があります。

佐渡中等教育学校の課題



### 【島の未来を考える】 持続可能な地域づくり

新生クラブ  
上杉 育子 (58) 2期目  
総務文教委員 金井

新型コロナウイルスは未だ  
猛威を振るっている状況です。  
働き方や暮らし方、教育など  
生活のスタイルは大きく  
変わってきています。この  
ような状況に対応し、確実に  
前に進まなければなりません。  
行政が提示した政策や抱える  
様々な課題に対し、調査・  
議論を重ね、皆さまと共に佐  
渡市の未来を考え築いていく  
よう議員として活動していき  
ます。

#### ■地方の時代

テレワークの普及に合わせて  
『密』を避け、自然やより良い  
子育て環境を求め、地方に移  
る動きが出ています。新潟県は、  
東京圏から移住しテレワーク  
で県外企業の仕事を続ける世  
帯に、最大50万円を支給する  
制度を創設しました。国・県の  
様々な制度を活用し、佐渡なら  
ではの新しい生活スタイルを提  
案・支援するなど、移住定住の

解決型学習「佐渡を豊かにす  
るPROJECT」において、  
「佐渡でもできる」体験をし  
た生徒達は将来、佐渡に戻り  
貢献したいと、現在、大学等、島  
外で頑張っています。若者にとっ  
て魅力ある佐渡にするには、こ  
のような人材を一人でも多く  
育てる環境作り、仕組み作り  
が必要なのです。

他の取組みとして、健康で  
長生きして頂くことも重要で  
す。佐渡は県内他市町村と比  
較すると、平均年齢が短いとい  
う統計が出ています。現在、花  
角知事は新潟県を医療データ  
等、ICTを活用して健康管  
理を行なう、ヘルスケアICT  
の聖地にしたいと推進してお

推進に力を入れることで地方  
の時代を築いて行くことも必  
要です。

#### ■持続可能な島づくり

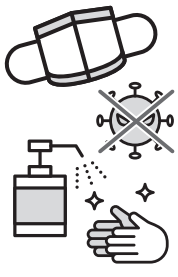
佐渡市は、地域経済・社会や  
気象変動など環境分野の課題  
を解決するため、民間企業・公  
益財団法人地球環境戦略機  
関と持続可能な地域づくり  
に関する連携協定を締結して  
います。他にも、様々な分野で  
連携協定が結ばれています。幅  
広い分野での連携により、佐渡  
を支え、築いていく人材を育て  
る地域づくりなどの取り組み  
が期待されます。これらの取り  
組みに注視し、島の未来を考え  
ていきます。

ります。佐渡には既に「さどひ  
まわりネット」という佐渡島内  
の病院・薬局・介護福祉施設等  
のデータを連携させ、最適な医  
療介護を受けられる全国でも  
最先端な取組みを行なってお  
ります。佐渡の方が健康で居  
続けるには、小さい頃からの健  
康等に関するデータを蓄積し、  
一人ひとりに合った健康管理  
を長期的にサポートする仕組  
みとトレーナーの確保・育成が  
必要となります。

佐渡に住む若者が増え、年配  
の方も元気で明るく生活をし  
ている。そんなワクワクする佐  
渡を皆さんと一緒に創ってい  
きたい。来年度はその第一歩とな  
る年にしていきたいと思います。

#### ■行政と議会は車の両輪

令和2年度は、新型コロナウ  
イルス対策、地域医療の問題、  
庁舎建設関係、佐渡汽船への支  
援に関してなど、大きな問題を  
まさに「行政と議会は車の両  
輪」の如く、議論し歩んだ年  
であったと思っています。  
令和3年度は、事業の見直し  
や新しい総合計画の策定が予  
定されています。様々な戦略の  
構築が実践されるよう、自らも  
切磋琢磨し、議員としての役目  
を果たしていきます。



### 議員3年目に向けて

新生クラブ  
後藤 勇典 (41) 2期目  
市民厚生副委員長 金井

#### ■議員2年目を振り返って

一昨年の補欠選挙から、2  
年が経とうとしております。  
この間、市長や議員の構成メ  
ンバーが入れ替わり、議会の  
雰囲気は様変わりしました。  
議員のあり方として大切なこ  
とは、市政を俯瞰し、横断的  
かつ、総合的に見る目を養う  
ことです。しかしながら、そ  
こが自身にとってそれが一番  
の課題であることを痛感しま  
した。これから、議員3年目  
を迎えるにあたり、日々改善  
を図りながら、精進してい  
きたいと思っております。

#### ■経済対策について

3月定例会では、3つの経  
済対策について提案しました。  
①「新しい生活様式」対応施  
設整備等支援事業補助金は  
ニーズが高く、継続すべき  
施策であると考えます。企  
業は、コロナ情勢や業績を  
見ながら、設備投資を断続  
的に実施する必要性に迫ら  
れております。したがって、  
応募期間を長めに設定する  
ことや、補助上限額の引上  
げについてなど、利用しや  
すい補助金として改善させ  
ていく必要があります。  
②事業継続支援金は、企業に  
とって純利益に直結し、支  
援策として有効であるため  
継続すべきと考えます。

③雇用調整助成金の延長期間  
終了後、失業対策が課題に  
なってくるのではないかと  
考えます。そこで、コロナ  
を理由とする失業者を受け  
入れた企業に対し、一人当  
たり30万円の助成金を給付  
する施策について提案しま  
した。

#### ■令和3年度に向けて

本市も、ワクチンの接種体  
制に向けた動きが着々と進め  
られております。しかしなが  
ら、コロナが終息するにはま  
だ時間を要するのではないかと  
思われます。国からのコロ  
ナ対応地方創生臨時交付金は、  
3億7000万程残っており、  
年度途中に補正予算を組むこ  
とで、効果的且つ、効率的な  
施策を打つ必要があります。  
そのためには、現場での情報  
収集が欠かせないものになっ  
てくると考えます。市政に貢  
献できるような「足で稼ぐ」こ  
とに重きを置いた一年として、  
邁進して参ります。

